

# NEWS CAST

FEB. 2000  
No. 60

日本がん疫学研究会

## 国際学術研究・がん特別調査 - まとめと今後 -

国際学術研究・がん特別調査総括班班長  
名古屋大学医学部予防医学

大野良之

文部省科学研究費補助金による「国際学術研究・がん特別調査」は政府の「対がん10カ年総合戦略」の一環として昭和59年開始され、平成6年度からは政府の「がん克服新10カ年戦略」のもとで同じ名称で再出発したものであり、このことはご存知と思います。

実施される各調査研究の連絡・調査・総括などのために「がん特別調査に関する総括研究」班が各年度採択されてきましたが、この総括班の班長は昭和59(1984)～平成元(1989)年度の6年間は当時の名古屋大学医学部予防医学講座青木國雄教授、平成2(1990)～8(1996)年度の7年間は現愛知県がんセンター研究所富永祐民所長、平成9(1997)～11年(1999)年度の3年間は私であります。

この総括班では、「がん特別調査」が効果的かつ円滑に実施されるために、①重要な計画研究課題の選択と推薦、②予備調査の実施(計画研究を設定するための情報収集と事前研究打ち合わせ)、③国内研究者の海外派遣、④各がん特別調査研究班相互間の連絡調整と研究成果の発表・検討(ニュースレターの発刊、班長会議と研究報告会の開催など)、⑤その他(文部省関係者との情報・意見の交換、関連情報・使用の収集・保管・利用)などの事業が実施されてきました。

昭和59年度からの平成11年度までの16年間に採択・実施された研究は、65カ国(先進国17、発展途上国48)を対象に延べ324課題(実87課題)にのぼります。調査研究課題を大きく分類すると、①がん遺伝子などの先端研究に関する先進国との学術交流、②発がん関連ウイルスと寄生虫に関する研究、③自然界に存在する発がん促進物質と発がん抑制物質に関する研究、④がんに関する移民研究、⑤多発がんと特殊ながんに関する研究、⑥がんの診断と治療に関する研究、などになります。

また、これまでに採択・実施されてきたがん特

別調査研究の特徴としては、①大部分の調査研究が人を研究対象としているので、相手国の研究チームとの共同研究(疫学・生化学・病理・臨床などを同時に含む学際的研究)となっている、②研究には公募研究と計画研究(総括班で企画・推薦、企画に当たり予備調査が適宜行われる)がある、③一つの研究課題は3～6年で終了する、④調査研究のための海外出張期間は一回当たり1～2週間である、などが指摘できるようであります。

がん特別調査のわが国のがん研究者に対する意義としては、国内で実施できない調査研究ができたこととわが国のがんの総合的研究の推進に果たす役割が最も大きかったと考えられます。また、海外の特殊な研究資源や遺伝子資源が入手できた意義もありました。比較的若い研究者を海外に派遣したことやがん研究の情報交換の機会を得たこともわが国のがん研究の推進に役立ってきたといえます。特に疫学研究を臨床・病理・生化学などの研究者とチームを組んで進めたことによるわが国の疫学研究のレベルアップが見られました。

相手国のがん研究者に対しては、①がん研究の質的量的レベルアップ、②新しいアプローチ法(multidisciplinary approachを含めて)の習得、③医学的疫学的技術の移転(現地でのラボの設立と運営を含めて)、④新たな共同研究の企画と実施、⑤姉妹校協定や学術交流協定の締結、⑥研究者の招聘や受け入れ研究者の学位取得、⑦得られた成績の現地でのがん予防対策への実践的応用など、数多くの貢献が指摘できます。これらの国際的がん研究の成果は相手国でもきわめて高い評価を得ておりますので、今後ともますますその重要性和外国からの要望が増すものと考えられます。

国際学術研究・がん特別調査は本年度で終了します。しかし、平成12年度からは文部省科学研究費補助金による「特別領域研究(C)」の中に、疫学研究領域「ヒトがんの環境・宿主要因に関する疫学的研究(領域代表者:田島和雄)」が新たに認められ、その領域の中の5分野の1つとして「国際比較によるがんの民族疫学的研究」(分野長:田島和雄)が設けられて、従来の国際学術研究・がん特別調査はこれに吸収されることになりました。

わが国のがん疫学研究の新たな展開と発展が期待される領域として、疫学研究領域「ヒトがんの環

境・宿主要因に関する疫学的研究」が設けられたことは画期的であり、大いに喜ぶべきことであります。しかし一方で、疫学研究の力量が基礎研究と同じ土俵で問われることになるわけであるので、がん疫学研究者は大きな重責を抱え込んだともいえます。

本研究会の会員の先生方の田島領域代表者のもとへの結集をお願い致します。



## 第15回アジア・太平洋癌学会 学術総会の報告

愛知県がんセンター研究所疫学部  
APFOCC 会計理事 田島和雄

第15回アジア太平洋癌学会（APCC）は1999年12月12～15日、南インドのチェンナイ市（旧マドラス市）において開催された。開会式にはチェンナイを州都とするタミール州の知事が衛生局長と共に参列した。州知事は祝辞の中で、南インドを含むアジア・太平洋地域で重要な医療問題となってきたがん対策に取り組んでいくためにも、本国際会議の開催は極めて意義深い、と訴えていた。実際に、南インドでは口腔、咽頭、食道、胃など上部消化管がんや呼吸器がんが男性で多く、女性では子宮頸がんの罹患率が際立っており、さらに乳がんの患者も多い。それらの主要因としては、第一に噛みタバコを含む嗜好習慣、第二にウイルス感染の流行に影響する衛生問題などが指摘されている。

さて、学術会議では主題「今日の研究、明日の治療」に基づき、プログラムとして基調講演6題、特別講演12題、シンポジウム22題、口演204題など、会期3日間に合計812題が組まれた。会議の参加者はインド国内から1200名、海外から400名の合計1600人であった。日本人研究者は特別講演1題、シンポジウム9題、サンライズ講演1題、一般口演3題、示説27題など、合計41課題について報告した。私は本学会において、アジア・太平洋地域における日本の果たすべき将来的役割の重要性をあらためて認識させられた。

また、本学術会議に先立ち、世界対がん連合（UICC）の疫学プログラム委員長である愛知県がんセンター研究所の富永祐民所長は、分子疫学特別ブ

ロジェクト（北川知行委員長）と第15回APCC共催のサテライト会議として、ワークショップ「がんの疫学と予防」を企画した。そのワークショップは7課題からなり、そのうち3課題を日本の研究者が担当し、名古屋市立大学医学部公衆衛生学の徳留信寛教授は「食事による大腸がんの予防試験」、東京大学医学部産婦人科学の吉川裕之助教授は「HPV関連子宮頸がんの予防」、埼玉がんセンター研究所疫学部の中地敬首席研究官は「肺がんの分子病態学」についてそれぞれ紹介した。その他にも、子宮頸がんのスクリーニングに関する基調講演をフィンランドのハカマ博士、インドからは口腔がんの予防についてグプタ博士、食生活と胃・乳房・肺がんについてガジャラクシュミ博士、またインドにおける疫学の大規模研究について英国のピート博士（卿）が紹介した。子宮頸がんの問題を取り上げた前二題の座長を田島和雄、次のタバコ・食事の関連がん3題を富永祐民博士、最後の2題を小林博博士（札幌がんセミナー）がそれぞれ担当した。さらに、UICCの理事でもある愛知県がんセンターの青木国雄名誉総長が、本ワークショップの総括を行い、アジア・太平洋地域におけるがん対策推進のために本ワークショップの情報がいかに重要であるかについて強調した。会場を埋め尽くしていた参加者による熱心な討議により、ワークショップは大いに盛り上がった。

なお、第16回APCCは2001年11月にフィリピンのマニラ市で開催されることになった。今回は日本から5名の疫学研究者が参加したが、次回はさらに多くの参加数を期待したい。



第15回アジア太平洋癌学会にて

## 厚生科学研究「疫学研究におけるインフォームド・コンセントに関する研究と倫理ガイドライン策定」研究班

名古屋大学医学部予防医学  
主任研究者 玉腰暁子

1996年から疫学会期間中に「疫学の未来を語る若手の集い」が開催されるようになり、その時々話題を議論するようになった。その中で、当初より一貫して取り上げられてきたのが、疫学研究におけるインフォームド・コンセントの在り方である。

それぞれの立場や経験から様々な取り組みがなされてきたインフォームド・コンセントである。そもそもどうあるべきなのか、標準化は可能なのか、個人情報保護が急務ではないか、といった議論が噴出した。年に1度、集い、意見交流することは重要であるが、社会のインフォームド・コンセントに対する認識の高まりもあり、いつまでも多種多様で各人の立場を尊重しあうだけではすまない部分が出てきた。そこで、1998年の若手の集い後、有志が集まり、疫学研究におけるインフォームド・コンセントの在り方を検討し、必要であればガイドラインの提言を目指して、グループを結成した。幸い、1998年度の厚生科学研究費をいただくことができ、2年間の予定で活動を開始した。

我々はまず、日本の疫学研究における実情を探るところから着手した。研究者を対象とした「疫学研究におけるインフォームド・コンセントの実態調査」、一般住民を対象とした「疫学研究の倫理的問題に関する意識調査」、ならびに「諸外国における疫学研究の倫理的問題についての情報収集および整理」を行なった。

研究者調査からは、実際にインフォームド・コンセントのプロセスを経ている研究は、説明で70%、同意で47%であり、研究方法や材料、対象者数などによって対応が異なっていることが明らかとなった。説明や同意を得ていない研究では、「対象者にとりわけ不利益のない研究なので倫理的な問題はないと考えた」とするものが多く、また個別にはインフォームド・コンセントのプロセスを経ていないものの代表者に対して説明をし同意を得ている研究も相当数あった。

一般対象者に対する調査は、場を変え、数回実施した。その結果、対象者の多くは自分の情報を研究に用いる場合は、項目にもよるが個別に説明が必要と考えており、代表者への説明でよいとするものはごく少数であることが判明した。面接調査を実施していると、そもそも疫学研究とは何か、というイメージを持たない対象者が大半であり、研究参加の同意を得るために

説明を行うこと自体が一仕事であること、したがって常日ごろから疫学研究の意義や目的、有用性を伝えることが、ひいてはインフォームド・コンセントのプロセスを容易にする道であると感じられた。

CIOMS/WHO 疫学ガイドラインでも、それらを受けて医学研究者が自主的に作成したガイドライン(イギリス Royal College of Physicians of London による「ヒト被験者を伴う研究における倫理委員会での審査の実践におけるガイドライン」や産業疫学フォーラムによる「疫学研究のための倫理ガイドライン」)でも、インフォームド・コンセントを取得しない場合には研究の倫理的審査が必要であるとされ、第三者機関として倫理委員会の審査に委ねている。しかし、侵襲性の高い医療あるいは先端医療技術の適用時にのみ倫理委員会が開かれ侵襲性の低い疫学研究については審査が行なわれにくい傾向にある日本の実情では、そのまま他国のガイドラインを持ち込むことは、結果としてガイドラインの空洞化を招き、対象となる個人の人権保護も研究の倫理的遂行も妨げられるおそれがある。

そこで我々は、疫学研究におけるガイドライン案を提案することにした。現在、その ver0.0 を若手の集いメイリングリスト登録者とその他一部の専門家(疫学研究、法学者など)に送付し、意見をいただいたところである。それら意見を整理し、ガイドライン案 ver1.0 として近々公表する予定にしている。

ガイドラインが実効性をもつには、単に制定するに留まらず、研究者・研究対象者ならびに専門家からの十分な意見収集とそれに基づく改変が必要である。したがって、本ガイドラインも今後そのプロセスを経て認知されるものとなるよう努める所存である。なお、疫学研究が今後とも成果を上げ、公衆衛生水準の向上に貢献するためには、研究者の倫理的規範のみならず、制度的な基盤づくり、疫学研究の意義・成果を十分社会に周知するシステムを考案し実施していくことが必要であると考えている。

### メンバー

石川鎮清(自治医科大学地域医療学)、尾島俊之(自治医科大学保健科学講座疫学・地域保健学)、菊地正悟(愛知医科大学公衆衛生学)、小橋元(北海道大学医学部公衆衛生学)、斎藤有紀子(明治大学法学部)、杉森裕樹(聖マリアンナ医科大学予防医学)、玉腰暁子(名古屋大学医学部予防医学)、中村好一(自治医科大学保健科学講座疫学・地域保健学)、中山健夫(国立がんセンター研究所がん情報研究部)、武藤香織(医療科学研究所)、山縣然太郎(山梨医科大学保健学II講座)、鷺尾昌一(九州大学医学部公衆衛生学)

**第 23 回 日本がん疫学研究会**

統一テーマ

「ライフスタイル変容と遺伝素因」

会長：森本兼曩（大阪大院医社会環境医学）

日時：2000年7月13日（木）～14日（金）

場所：淡路夢舞台国際会議場

（神戸三宮駅からバスで40分位）

〒658-2302 兵庫県津名郡東浦町夢舞台1番地

TEL0799-74-1020 FAX0799-74-1021

○第7回日本がん予防研究会との合同開催

（会長 大阪市立大学医学部 福島昭治教授、

7月14日～15日）

7月13日（木）

12:30 開会の挨拶

森本兼曩（大阪大院医社会環境医学）

12:35-13:30 総会

13:30-14:30 会長講演

森本兼曩（大阪大院医社会環境医学）

14:30-15:30 特別講演

奥村 康（順天堂大医免疫学）

15:45-16:30 教育講演

中地 敬（埼玉がんセンター疫学部）

16:30-17:30 特別講演

河合隼雄（国際日本文化研究センター）

17:30-19:00 対談

司会 津熊秀明（大阪府成人病センター調査部  
／大阪大院医健康予知医学）

守山正樹（福岡大医公衆衛生学）

中村正和（大阪がん予防検診センター）

19:00- 懇親会

7月14日（金）

9:00-12:00 シンポジウム

ライフスタイル環境と遺伝要因の交互作用

浜島信之（愛知県がんセンター研究所疫学部）

竹下達也（大阪大院医社会環境医学）

津金昌一郎

（国立がんセンター研究所支所臨床疫学部）

葛西 宏（産業医大産生研職業性腫瘍学）

酒井敏行（京都府立医大公衆衛生学）

12:00 閉会の挨拶

森本兼曩（大阪大院医社会環境医学）

12:00-13:00

日本がん予防研究会とのランチョンセミナー

「明日のがん予防」（仮）

小林 博

（北海道大名誉教授、札幌がんセミナー）

富永祐民（愛知県がんセンター研究所）

福島昭治（大阪市大医第一病理学）

森本兼曩（大阪大院医社会環境医学）

お問い合わせ先：大阪大学大学院医学系研究科 F1 社会環境医学講座 環境医学(竹下達也) 〒565-0871 吹田市山田丘2-2 TEL 06-6879-3920 FAX 06-6879-3929  
e-mail: takesita@envi.med.osaka-u.ac.jp

**東西編集後期東西編集後期東西編集後期東西編集後期東西編集後期東西編集後期東西編集後期**

国際学術研究・がん特別調査の大野班長のお計らいで、私は1996年から4年間、インド南部のケララ州における慢性石灰化肺炎に伴う若年発症の肺がんの疫学的調査研究に加えていただいた。現在、最終的報告をまとめているところだが、以前から疑われているカサバ（シアン化合物を含みタンパク質をほとんど含まない芋類の一種）の摂取との関連がやはりありそうだ。ただし、それがシアン化合物の影響なのか、タンパク質摂取不足の影響なのか、今後の継続的研究が望まれる。疫学研究におけるインフォームドコンセントに関する研究班の成果の一部が先日（2月1日）の朝日新聞にも紹介されて、社会的関心の高まりを伺わせる。個人情報の保護を重んじつつ疫学研究を実施していくには、玉腰先生が指摘されているように、疫学研究の意義や成果を広く社会に周知する努力がますます必要になっていくと思われる。（森 満）

外来調査中にまた電話がかかった。節税対策と称して不動産購入の勧誘をするセールスである。電話がかかる度に、気が済むまでクレームをするので、かなりの時間が浪費される。個人情報保護はこのような迷惑行為の抑制が本来の役割であるのに、最近、医学研究に対し必要以上の注目を喚起しようとする報道姿勢が顕著となってきた。このような報道をしている新聞社は、自分達の活動に対しては個人情報保護の対象からははずすべきであると主張している。新聞社の中にはおそらかなりの個人情報があって、そのことについて集めること自体はよいではないかと言うであろう。また、国民の知る権利を守るために、報道は個人情報保護よりも優先されると。○3月16日に国立がんセンター国際研究交流会館で大島明先生が実行委員会発起人となって「がん登録等疫学研究における個人情報保護」といテーマで公開シンポジウムが行われる。問い合わせ先の事務局は大阪府立成人病センター調査部津熊先生（06-6972-1181 内線 2302）。多くの疫学者の参加を希望する。（浜島信之）

発行

日本がん疫学研究会

事務局

〒464-8681 名古屋市千種区鹿子殿1-1

愛知県がんセンター研究所疫学部 気付

TEL: 052-762-6111 (内線 7316) FAX: 052-763-5233

振込口座 00810-2-37001

編集責任者

浜島信之

森 満